

国鉄闘争はじめすべての争議の早期解決をめざす決議(案)

長引く不況と大企業のリストラ「合理化」、規制緩和のもとで、愛知県内の4—6月の完全失業率が4.4%と過去最悪を記録するなど雇用状況は史上最悪の状況となっている。小渕首相は、経済構造の改革のためにはリストラも必要と発言。「産業再生」法を強行し、リストラ・人減らしをすすめた企業に国民の税金を投入するなど、いっそうの首切り「合理化」をおしすすめようとしている。

いま、愛労連の組織内でも、富士銀行主導で整理解雇を強行してきたJMIU木村刃物分会でのたたかいかや、セメント業界再編に悪乗り、労働者を問答無用に解雇する運輸一般第二菱名生コンの争議、大企業職場での出向・配転の強要など労働者切り捨て、犠牲押しつけの「合理化」、雇用破壊がいっそう進行している。

こうした政府・財界の首切り「合理化」攻撃に抗して、たたかう労働者と労働組合は職場・地域から反撃のたたかいを展開している。

組合結成当初からの支配介入・団交拒否を跳ね返した豊橋農協労組、65歳までの継続雇用を求めてたたかった銀産労(中京セキュリティー)、不当解雇を許さず奮闘したきずな・東洋学園分会、日立・賃金差別争議の地労委勝利、2件の過労死裁判の勝利など愛労連と愛労連に連帯する争議団の仲間のたたかいは、この1年間で9件の勝利を勝ちとってきた。

さらに、外資系企業での人減らし「合理化」をたたかうなかで仲間も増やしている全国一般アクリル分会や、組合差別は許さないと頑張る全港湾・伊勢湾陸運分会、明治乳業争議など愛知のすべての争議の全面勝利をめざして、引き続き奮闘している。

1047名の不当解雇撤回をはじめとする国鉄闘争は、いよいよ重要な段階を迎えている。全国のたたかいでつくり出した「政府の責任で早期解決を」の世論を背景に、国会では参議院全会派が一致して、政府に「早期解決」を求め、政府も「努力する」との見解表明するなど、新たな局面をつくりだしている。ひきつづく対政府闘争の強化、年内結審も見込まれる全動労裁判の勝利、安全・利便をはじめとする国民要求を結集してのJR包囲など、秋年末闘争のなかでも国鉄闘争勝利にむけて運動を展開する。

愛労連が支援する県内の争議数は、今大会時点で組織内外を合わせ25事件となっている。全労連がおこなう秋の争議総行動に連帯する愛知での統一宣伝行動など大きく成功させ、国鉄労働者1047名の解雇撤回をはじめ、すべての争議の1日も早い勝利解決をめざそう。

いまこそ、愛労連に結集するすべての労働者・労働組合は、政府・資本の首切り「合理化」攻撃とのたたかいを強化するとともに、現に解雇・差別に真っ向からたたかっている労働者・争議団のたたかいを自らのものとして受け止め、たたかいの輪を大きく広げよう。

また、争議解決と労働者の権利を守るためにも、地方労働委員会の民主化が重要となっている。実質勝利といえる5.12判決を力に、今度こそ労働者委員の公正選任を勝ちとろう。

以上、決議する

1999年9月5日

愛知県労働組合総連合第21回定期大会

「自・自・公」3党の反動政治に反対し

民意が反映する国会の実現をめざす決議 (案)

8月13日に閉会した第145通常国会は予算・法案・条約など170の案件を成立・承認した。政府提出の予算・法案・条約に限っても156本中、141本の成立・承認である。通常国会ではまれにみる75日という大幅な会期延長や悪法の成立度など、小淵内閣へ公明党の異常な協力によって「戦後の国会の歴史のなかで最悪の記録の1つを刻んだ」とも言うべき異様な様相を呈した。

とりわけ、憲法9条を投げ捨てる「新ガイドライン関連法」(戦争法)侵略戦争へと国民を駆り立てるシンボルであった国旗=日の丸・国歌=君が代の法制化、基本的人権と通信の秘密を侵す「盗聴法」など、圧倒的多数の国民が反対・慎重審議の声をあげた悪法が「自・自・公」の賛成で次々と強行・成立させられた。しかも会期末には、まだ上程されてもいない法案の審議・成立のために会期延長をみとめる発言など、従来からの国会運営や委員会での各党の確認すら踏みにじり「数がすべて、審議は儀式」という問答無用のやり方である。我々はこうした暴挙を絶対に許してはおかない。

また、派遣労働者を原則自由化し不安定雇用を拡大する労働者派遣法の改悪、国会に憲法改悪の足場をつくる憲法調査会の設置、国民生活部門を切り捨てる中央省庁再編関連法、国の地方統制をさらに強める「地方分権一括法」、さらには大企業・大銀行の身勝手な人減らし・リストラを促進させる「産業再生法とその関連法」など日本共産党が「大企業の要求は丸のみ、労働者の要求はすべて拒否」と追及したとおり「自・自・公」を軸にしながら民主党も賛成にまわるなど悪法成立に手を貸したその責任は重大である。

今国会で示された「自・自・公」体制とは、自民党をさらに右よりの自由党が引っ張って、それに公明党が加わり、3党さえその気になれば一方

的な方向へ「すべて行け行けどんどん」という形づくりであり、ここに反動性と非民主主義の特徴がある。そして、国会審議を形だけのものとして国民に目隠しをしたまま憲法の平和と民主主義を破壊、国民のくらしと権利の侵害、戦後の50年を逆戻りさせる党利党略そのものである。さらになによりもこの体制は「公約違反の連立」であり、もともと選挙での国民の審判にさからった数合わせの体制=まさに「悪法成立部隊」といえる。こうしたことから、彼等が悪法成立を重ねればかさねるほど国民の反発を招き、国政革新への共同の流れを確実にすることは間違いない。

現在わたくしたちが直面する緊急課題は、まさしく国民主権と平和、基本的人権と民主主義を基調としている日本国憲法を守りぬくことである。

愛労連に結集する労働者・労働組合は、戦争法の発動を許さず、県・市民のいのちとくらしを守る「総対話と共同」を大きく広げ、要求実現をはかるとともに「小淵内閣打倒」「自自公連立阻止」「国会を解散し国民に信を問え」を攻勢的にかちとり、きたるべき国会解散総選挙では国民・県民の期待に応え「民意が反映する国会を実現する」ため職場と地域から総決起をはかるものである。

以上決議する。

1999年9月5日
愛知県労働組合総連合
第21回定期大会